



平成 30 年 9 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社 パ ナ ー ズ
代 表 者 代表取締役 小林由佳
(コード番号 3011 東証第二部)
問 合 せ 先 執行役員 大内 修
電 話 (048)523-2018

特別損失の計上および業績予想(連結・個別)の修正

当社は、平成 31 年 3 月期第 2 四半期において、特別損失の計上を行うとともに、最近の業績動向を踏まえ、平成 30 年 5 月 11 日の平成 30 年 3 月期 決算短信及び平成 30 年 8 月 9 日の平成 31 年 3 月期第 1 四半期決算短信で開示しました業績予想を下記の通り修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

当社は、グループとしての売上高や収益の安定性をより高めるために事業の多角化を検討し、平成 27 年 4 月に平成産業株式会社を簡易株式交換により連結子会社としました。

平成産業を子会社化することで、不動産賃貸業の展開において有用な情報やつながりをスピーディーに入手して活用できる体制構築を目指し、当社の収益体質の強化に結び付けたいと考え、平成産業としては、当社のグループ会社となることで、収益向上を期待しておりました。また、建築建設関連事業は、企業再編の余地が多い業界であると考え、相乗効果の期待できる関連企業の追加取得なども視野に入れた企業戦略を展開し、グループ全体としての収益の向上を目指しておりました。

しかしながら当社グループであるが故のコスト負担等の影響や、業界を取り巻く環境も厳しく、当初想定していた効果が得られておりません。今後についても厳しい環境が継続する見通しで、業績については現況を上回る予測を見込めないため、当社としては、早期に不採算事業から撤退し、採算性の高い不動産事業へ経営資源の集中を図りたいと考え、本日開催の当社取締役会において平成 30 年 9 月 5 日に平成産業の全株式を譲渡することとしました。これにより関係会社株式売却損として 47 百万円の特別損失の計上を見込んでおります。

また、埼玉県本庄市所在の当社所有商業施設の再開発に係る既存建物の取壊しに伴い、減価償却費として売上原価に計上していた額 24 百万円を固定資産除却損へ移動し特別損失として計上いたします。

2. 業績予想の修正について

(1) 平成 31 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1 株当たり当期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,254	112	103	77	4.29
今回修正予想 (B)	4,195	138	142	47	2.63
増減額 (B-A)	△59	26	38	△30	△1.66
増減率 (%)	△1.4	23.9	37.5	△38.7	△38.7
(参考) 前期連結実績 (平成 30 年 3 月期)	3,884	105	86	51	2.85

(2) 平成 31 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 406	百万円 63	百万円 57	円 銭 3.18
今回修正予想 (B)	406	94	10	0.60
増減額 (B-A)	0	31	△46	△2.58
増減率 (%)	0.0	49.0	△81.2	△81.2
(参考) 前期実績 (平成 30 年 3 月期)	408	66	52	2.87

3. 修正の理由

(1) 連結業績

当期の通期予想数値については、前回予想時点の状況が継続しており、売上高については 4,195 百万円、営業利益は既存建物の取壊しに伴い減価償却費として売上原価に計上していた額を固定資産除却損として特別損失に移動したことにより 138 百万円となる見通しです。経常利益につきましては、子会社の貸倒引当金の戻入益等により 142 百万円となる見込みです。当期純利益につきましては、前述 1. の通り当第 2 四半期において関係会社株式売却損として 47 百万円を特別損失として計上する影響もあり、通期の親会社株主に帰属する当期純利益の見込み額は 47 百万円となり前回予想を下回る見通しです。

(2) 個別業績

当期の通期予想数値については、個別売上高については 406 百万円、経常利益は既存建物の取壊しに係る減価償却費として売上原価に計上していた額を固定資産除却損として特別損失に計上しなおしたため、94 百万円となる見通しです。当期純利益につきましては、連結業績と同様の理由で、当第 2 四半期において関係会社株式売却損として 54 百万円を特別損失として計上しました影響もあり、10 百万円となり前回予想を大幅に下回る見通しです。

当社としましては、一時的に大幅な損失は発生するものの、不採算事業から早期に撤退し、採算性の高い不動産事業へ経営資源の集中を図りたいと考えております。

4. 配当予想について

期末配当予想につきましては、平成 30 年 5 月 11 日に公表しました内容から変更はありません。
(1 株当たり 2 円 00 銭)

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって上記の予想とは異なる結果となる可能性があります。

以上